事業報告書

平成 19 年度 (2007 年度) 2008年6月21日

国税庁認定 特定非営利活動法人 C. P. I. 教育文化交流推進委員会



平成19年度(2007年度)事業報告書

平成 19年 (2007年) 4月1日~平成 20年 (2008年) 3月31日

理事会は、以下のとおり、事業報告を致します。

会長 小西菊文

1. 教育里親制度プログラム (定款第7条第1項第1号)

- (1) スリランカ協力団体(SNECC)とのプログラム実施
 - ① 里親数と里子数:教育里親口数 740 口(前期 795 口)、教育里子数 1175 名(前期 1357 名)。

2007 年度の教育支援は、SNECC との協定により、『2007 年度初頭の会員からの教育支援金収入予定額から年度末における未収金を減じた額』を送金することとなっているため、前期2007 年1月に10,000(千円)を前渡金として送金し、今期2007 年5月に3,000(千円)、2007 年7月に3,000(千円)、2008 年1月に1,500(千円)と合わせて17,500(千円)を送金した。

但し決算では、教育支援金収入 17,688(千円)に対して未収教育支援金は 578(千円)であった。 〈送金額〉が〈協定による最終算定額〉より 390,000 円多いが、未収教育支援金が期末 3 月 31 日に確定となるためであり、来期に調整する。

② スリランカ国内で教育里親制度を開始するよう、SNECC とともに卒業生会に要望し、成果をあげた。 理事会は、本件につき 2000 年以来 SNECC と相談を重ねてきたが、平成 19 年 8 月、卒業里子会の発足 を契機として、SNECC との間で本件の開始を決めることができた。その結果、「卒業生代表者集会」に各地 の地域センターから卒業生代表 120 人が集り、50 の地域センターで活動を始めることとなった。

本会から牟田理事をはじめ 25 名が参加した同集会において、卒業生の中から3名が教育里親に名乗り出た。集会ではさらに「ひとつの地域センター内で1人の教育里親を作る」との目標を立てたが、2008年1月にはその目標を達成することができた。

今後は、各地の有力者に働きかけ、さらに増やす計画ではあるが、日本側の教育里親の支援と制度面でのリードが必要である。

③ 卒業生による教育里子面接と家庭等状況報告につきパイロット活動の準備を開始。

教育里親には、教育里子の家庭・学校における環境や変化を知りたい要望が強い。

そこで、SNECC とともに、2007 年 2 月に卒業生会に諮り、活動的な卒業生が役割分担して、現・教育里子家庭への面接調査を行い英文で報告を行う試みを開始することになった(目標 2008 年 6 月末)。 C. P. I. 本部から会長がこの会議に出席し、面接要領カードを渡し説明を行った。

(付表-1) SNECC への教育支援金の推移と使途明細

単位・千四 単位・千四

	+17.111	十一元・111	
	2006実績	2007実績	内 容
CPI里子数	1357名	1175名	
学用品費	7,692	4,126	学用品:制服、ノート、かばん等
毎月支給奨学費	7,085	6,828	補習クラス、特待生補助、通学バス、薬代等
年内支給奨学費	3,806	2,610	研修旅行費、通学靴、制服仕立費、写真代等
(以上の小計①)	18,583	13,564	両年度とも教育支援金により賄った。
地域ボランティア費	786	678	地域センターの日常活動実費補助
調查•報告作業費	2,235	3,258	SNECCによる教育里子選考・日常把握・報告等
(以上の小計②)	3,021	3,936	2006年度はSNECC内C. P. I. 教育開発基金を取 崩。2007年度は教育支援金で賄った。
合 計	21,604	17,500	

(2) インドネシア協力団体 PPKIJ とのプログラム実施

① 里親数と里子数:教育里親口数 258 口(前期 288 口)、教育里子数 285 名(前期 288 名)。

2007年度の教育支援金額は7,200千円で、2007年7月に3,000(千円)、2008年1月に4,200(千円)を送金した。

② <u>当会とインドネシア政府との間で 2007 年 11 月 12 日に協定が成立し、当会はインドネシア政府登</u> 録の NGO となった。2008 年 7 月の日本での催事を皮切りとして、次の 3 点において協働活動を行う。

- A) C. P. I. の教育里親制度の日本での活性化を図るとともに、インドネシアでも本会の基準に基づく教育里親制度を活用し、本会の主導による『貧困かつ優秀な』中高等学生の支援。
- B) 本会に所属あるいは本会が推薦する専門家による能力開発プロジェクトの推進。
- C) インドネシア各地および日本一インドネシア間の教育支援ボランティアの交流推進。

③ 教育里子へ「教育里親の気持を伝え、次の④⑤の活動に繋げる」活動を行った。

昨年度の評議員会の建議に基づき、2007 年 7 月から 8 月にかけて会長が全国を巡回し、⑤の卒業 生集会を実現させ、同年 11 月上旬の卒業生大会には天沼理事と会員交流団が参加して意見を述べ た。さらに 2008 年 1 月中旬から 2 月上旬にかけて会長が再び全国巡回を行い、⑥のパイロット活 動をスタートさせた。

④ インドネシア卒業生集会を開催した。

2007年11月、「卒業生集会」に各地区の代表者50人と近隣の里子合せて100人がチアンジュールの研修センターに集り、今後の活動への卒業生の役割について討議した。当会から天沼理事をはじめ4名の会員が出席し、熱心なディスカッションに参加した。インドネシア政府からも協働協定に基づき社会政策部長が出席し、「政府として強力にバックアップする」との抱負を述べた。

⑤ 卒業生会による教育里子面接報告に係るパイロット活動の準備を開始した。

教育里親には、教育里子の家庭・学校における環境や変化を知りたい要望が強くある。 そこで、SNECC とともに卒業生会に諮り、活動的な卒業生が役割分担して教育里子家庭への 面接調査を行い、2008年6月末までに英文で報告を行う試みを行うことになった。 準備金として、現地内会計からインドネシア Rp. 8, 610, 000(約103千円)を支出した。

(付表-2) PPKIJ への教育支援金の推移と使途との関係

単位:千円

	2006学年度		2007学年度		備考				
中学生学費	0	0	20名	143	学費の補助。平均70%を補助している。				
高校生学費	238名	3,808	222名	3,175	子負の補助。十均10万を補助している。				
中高生試験費		381		346	中高生試験費、卒業試験費の補助。				
大学生学費	50名	1,000	43名	769	大学1、2年生までの学費補助。平均70%を補助。				
教育里子会の活動		666		715	教育里子の集会・彼らの社会活動など				
調査・日常把握等		1,192		965	地域リーダー・アシスタントの交通費等実費				
電話·郵便·交通費等		153		715	電話・郵送・交通費など経費を支援				
(小計A)		7,200		6,828	(C.P.I.からの教育支援金で賄われている部分)				
調査等活動実費		1,143		1,315	PPKIJ本部からの巡回、C.P.I.との協議等費用				
卒業生会プロジェクト		666		1,002	50%をC.P.I.、50%をインドネシア政府により負担。				
(小計B)		1,809		2,317	当会の負担は、このうち372(千円)。				
以上合計		9,009		9,145					

2. 交流および報告活動

(1) スリランカ

① スリランカ卒業生集会に日本から25人の会員が参加 (定款第7条第1項3号)

2007 年 8 月、里子との交流ツアーを実施した。「卒業生集会」と「SNECC 日本まつり」に参加し、里子たちとの交流を行った。卒業生会では熱心な討議に参加し、有意義な体験となった。

② C. P. I. 現地事務所から里子新聞を発行 (定款第7条第1項4号)

『ストゥーティ』第7号を発行した。内容は以下のとおり。

- ・ 教育里親を増やすお願い
- 2007 年卒業里子会の様子
- ・ 里子交流ツアーに参加した方々のレポート

③ 教育里子の情報をそれぞれの里親に発信(定款第7条第1項4号)

試験の結果報告および学年末の状況を、個別に発信した。

(2) インドネシア

① インドネシア卒業生会に日本から4人の会員が参加 (定款第7条第1項3号)

2007年11月に卒業里子との交流ツアーを実施した。卒業生会での熱心な討議に参加し、現・教育里子および参加会員の元の里子との面談を行った。

② C.P.I.現地事務所より里子新聞を発行 (定款第7条第1項4号)

『クルアルガ』第5号を発行した。内容は以下のとおり。

- ・卒業生集会の報告
- ・里子との交流会の参加者のレポート
- ・教育里子から会員の皆さんへの手紙
- ・インドネシアの現地事務所レポート

③ 教育里子の情報を、それぞれの里親に発信 (定款第7条第1項4号)

個別の教育里親に、それぞれの受け持ち教育里子に係る学年末の状況を発信した。

3. 困窮からの自立に取組む人々の教育開発等に対する協力

(1) 世界銀行 JSDF プロジェクト受託事業 (定款第7条第1項2号)

2004年12月28日に世界銀行とインドネシア政府との間で調印され、2005年1月から開始された中部ジャワ・スマランの「高地土地利用改善および貧困救済のためのプロジェクト」(正式名称:Land Conservation through Planting of Trees and Fruit Trees Project)において、

住民参画の国際ファシリテーターの役割を当会が受託し、以降2007年12月まで受託事業を行った。 このプロジェクトにより、800世帯の貧困農民家庭の収入が増加し、樹林による保水状況の改良を 通して下流の洪水減少に一役買うことができた。

教育里子卒業者を中心とする Field Facilitator たちの活躍により、開発プロジェクトにおける住民の問題(家庭内の不幸やプロジェクトの受益者と非受益者との軋轢など)の解決に関して、モデルケースを提示することとなった。

これは、当会の里子卒業生にとっても励みとなり、社会貢献に志をもつ青年に好影響を与えている。

4. インドネシア首都ジャカルタ中心部に拠点および定期預金を設置 (定款第7条第1項5号)

2007 年 9 月に、使途をインドネシア活動に指定した寄付金 8000 万円を受領し、2008 年 3 月の理事会において、これを特別会計で管理すること、および運用は理事会の議決を要することを議決した。 2007 年度の運用として、このうち 2800 万円を以ってジャカルタに事務所を購入すること、4000 万円を定期預金と設置し運用益をインドネシア内の活動資金とすることを、承認した。

この議決に基づき、ジャカルタ市内に 20 億ルピア (23,841 千円) で土地付建物を購入した。 購入費用および税金、家屋の補修および什器備品購入費を含むと、支払総額は、2,413,600,000 ルピア (29,379 千円) である。

購入物件は、ジャカルタ市の中心スジルマン通から車で10分の至便な所にあり、事務室2、会議室(50名可能)、食事部屋1、ボランティア寝室3、客人寝室1、を備えている。

今後、日本および現地の協力者との会議、地方リーダー協議、現地ボランティアによる作業、日本からの所要滞在者宿泊等に使用する予定である。

また、インドネシアRp. 3, 355, 000, 000- (取得原価評価: 39, 992, 848 ルピア) の定期預金を設置した。現行の利息は年8%である。この預金利息をインドネシア事務所の活動資金に当て、インドネシア国内における当会業務の充実を図り、会員からの教育支援を補完する。

4. 国内活動について

2007年6月の評議員会において、以下のことが建議された。

- 1) 当会会員と教育里子双方にとって、CPI の教育里親制度がより魅力あるものとなるよう、制度のあり方を再検討する。
- 2)日本の里親等の意思を、支援対象の国の人々、特に教育里子たちによく伝えること。
- 3)日本国内への報告において、Web 閲覧のできない会員に対して充分な配慮を行うこと。

理事会はこれらの建議を真摯に受け止め、現地巡回、卒業生会の活発化、報告に係る調査方法の改善などを行った。報告活動においても、Web 閲覧のできない会員向けに紙媒体にも工夫をした。

(1) 2007 年度の会員動向

理事会は、2008年3月に、2007年度の会員動向を総括した。

- ・ 2007年度の教育里親支援口数は、998口、(インドネシア 258 ロ スリランカ 740 口)
- ・ 教育里親登録口数は、期首 975 口、新規加入 36 口、期中退会 68 口、期末 943 口。 (新規加入のうち 13 口は、2008 年度から支援を開始する会員)※ 県別明細は最終頁に記載
- ・ 2007 年度の賛助寄付会員は 92 名であった。

(2) 「認定 NPO 法人」として認定された

平成19年7月1日付で、国税庁の「認定NPO法人」として認定された。

7月1日から12月31日までに納入された教育支援金および全ての寄付金について、寄付金控除証明を発行し、ご支援戴いた方の課税所得控除の対象にすることができた。

(3) 理事会の開催

理事会を、2007年4月28日、5月19日、6月23日、7月22日、10月13日、12月8日、2008年3月1日に開催し、以下のとおり審議した。

事務局と事務管理部は運営人件費・経費を節減しつつ、業務の効率化を図った。

4月28日:① 総会議案の検討

② 教育里親制度発足20周年記念事業の検討

- 5月19日: ① 国税庁認定の審査状況検討
 - ② 監査報告書の受諾
 - ③ 総会議案書承認
 - ④ 新役員の推薦 新評議員の承認
 - ⑤ 20周年記念事業委員会を設置
 - ⑥ スリランカ卒業生会出席理事決定
- 6月23日:① 評議員建議を戴いた
 - ② 総会の理事選出の後、ただちに会長選出、副会長選出
 - ③ 2007年度執行を開始
- 7月22日:① 国税局認定に伴う作業検討
 - ② 20周年記念行事についてイベント案検討
 - ③ JICAとの協働プロジェクト(スリランカの交通安全教育)の検討
 - ④ 会長の今期出張に関する検討
- 10月13日:① 教育里親制度20周年記念事業の推進=2008年7月20日に国立オリンピック記念青少年 総合センターで永年会員の顕彰を行う。
 - ② 7月19-20日に代々木公園イベント広場で、インドネシアの催事を主幹して行う。
 - ③ 中間決算につき検討。
 - ④ JBICとの2004年度の協働案件にかかる前払金100万円の処理につき論議。
 - ⑤ SNECCから出された来2008年度の新規教育支援里子数および予算の検討。
 - ⑥ スリランカSNECCとの2008年度教育支援金使途協議の開始を議決。
 - ⑦ インドネシア卒業生会出席理事の決定
- 12月 8日: ① 出張報告
 - ② インドネシア活動指定の寄付金8,000万円の受諾。
- 3月1日: ① インドネシアの首都ジャカルタに C.P.I. 事務所設置を議決
 - ② 2月8日に行ったインドネシア PPKIJ 中央委員会との協議内容を承認。
 - A) 鶏インフルエンザ予防啓蒙につき、住民参画のための能力開発面で政府に協力する
 - B) 教育里子報告に卒業里子会が参画するにつき Rp. 8, 610, 000 (103千円) を援助
 - C) PPKIJを「C.P.I.のインドネシア内行動組織」として政府登録を行う。
 - ③ 三菱東京 UFJ 銀行ジャカルタ支店での円口座の開設(2月1日)を承認
 - ④ 2月12日から行なった、会長とスリランカ SNECC との 2008 年度協議の内容を承認
 - A) C.P.I. の教育里親を710名として教育支援事業収入を計算する。ただし、未入金予 定額を減算して送金する。
 - B) 2008年度からは教育里子一人当りの直接支援額(とくに補習クラス費用)を増やす。そのために、教育里親数と教育里子数が同数になるように図るが、まだ過渡期のため、以下の C)~E)の措置を行う。
 - C) 里子が変更になる会員または新規会員に、9年生の新規里子 151 名を受持って戴く。 教育里親が増えた場合は、次のD)の学生を最初の教育里子として分担して戴く。

- D) 教育里子が11年生途中または11年生を終えた時点で退会した会員の里子は当会で支援する。従って、教育里子数が教育里親数より若干多くなるが、これは、C.P.I. が負担する。
- E) 今年あるいは来年 AL 試験の1回目を受ける奨学生であって、教育里親のいない学生の支援は、2007年11月のチャンダシリ氏の約束により、SNECC が負担する。
- F) 教育里子への支援金額は、普通課程または高等課程の別により異なるため、学年ごとに計算する。
- G) 里子の選考、調査、報告業務に係る SNECC の仕事につき、C. P. I. は 360 万円を負担する。ただし、SNECC は詳細計画を出し、必要なときは領収書を添えた報告書を提出する。
- H) 2008年から、卒業生会の協力を得て教育里子家庭へのインタビュー報告を作成する。そのため、C.P.I. は別途に SNECC を通じて卒業里子会に対して 24万円を支出する。 ※ この費用のために、2008年2月に会員からご寄付を頂いた。
- ⑤ 12月に受諾したインドネシア活動指定寄付8000万円をインドネシア特別会計とし、運用は理事会で決することを議決した。
- ⑥ 2007 年 10 月 13 日に議決した 7 月 19-20 日代々木公園イベント広場での、インドネシアの催事に関して、インドネシア政府との役割分担につき了承した。
- ⑦ 10月13日に論議した、JBICとの2004年度の協働案件にかかる前払金100万円の処理の件、
 - ・ 共同者として予定した(特活)アジア交通遺児支援協会へ前払いを行った時期 とその理由
 - ・ 資金予定先がJBICからJICAに移り7月22日理事会で推進を図ったにもかかわら ず最終的に断念せざるを得なくなった経過
 - ・ (特活)アジア交通遺児支援協会から前払金を取り戻せなくなった理由 以上を勘案し、前払金残額100万円を損失処理せざるを得ないとの結論に達した。

(4) 広報と会員報告 (定款第7条第1項4号)

以下のとおり広報および報告を行った。

- ① 2007年4月、会報70号 スリランカ卒業里子会参加ツアー募集
- ② 2007 年 6 月、会報 71 号 2006 年度事業報告・決算報告、2007 年度計画(案)・予算(案)提示
- ③ 2007年7月、会報72号 総会報告
- ④ 2007年9月、インドネシア卒業里子集会参加者募集。
- ⑤ 2007 年 11 月、スリランカ現地報告ステューティ第 7 号。
- ⑥ 2007年12月、教育里子の学年末報告を夫々の里親に発信。
- ⑦ 2007年12月、会員の年末時点における会費・支援金納入状況を発信、確認を求めた。
- ⑧ 2008年2月、インドネシア現地報告クルアルガ第5号発行

資料:2007年度 県別教育里親登録口数 推移表(期末現在)

(IN はインドネシア、SL はスリランカ)

県別	期首	新規	退会	期末	IN	SL	県別	期首	新規	退会	期末	IN	SL
北海道	34	0	8	26	6	20	滋賀	3	0	0	3	1	2
青森	7	0	2	5	1	4	京都	9	0	0	9	1	8
岩手	1	0	0	1	0	1	大阪	26	2	1	27	5	22
宮城	8	2	1	9	3	6	兵庫	13	2	1	14	1	13
秋田	4	0	2	2	1	1	奈良	10	0	1	9	2	7
山形	7	0	0	7	1	6	和歌山	1	0	0	1	1	0
福島	12	0	1	11	4	7	鳥取	3	0	0	3	0	3
茨城	41	1	1	41	9	32	島根	1	0	0	1	1	0
栃木	5	1	0	6	1	5	岡山	2	2	0	4	2	2
群馬	11	0	1	10	4	6	広島	2	0	0	2	1	1
埼玉	68	2	1	69	21	48	山口	3	0	0	3	1	2
千葉	88	3	8	83	29	54	徳島	2	0	0	2	0	2
東京	267	12	15	264	75	189	香川	0	0	0	0	0	0
神奈川	138	4	7	135	30	105	愛媛	0	0	0	0	0	0
新潟	8	0	0	8	1	7	高知	1	0	0	1	0	1
富山	1	0	0	1	1	0	福岡	62	0	4	58	14	44
石川	2	0	0	2	0	2	佐賀	0	0	0	0	0	0
福井	1	0	0	1	0	1	長崎	3	0	0	3	1	2
山梨	10	0	0	10	4	6	熊本	10	2	1	11	3	8
長野	12	2	0	14	4	10	大分	21	0	2	19	5	14
岐阜	7	0	0	7	3	4	宮崎	7	1	1	7	1	6
静岡	41		7	34	8	26	鹿児島	1	0		1	0	1
愛知	5		1	4	1	3	沖縄	10	0	2	8	1	7
三重	4		0	4	1	3	海外	3	0	0	3	2	1
								975	36	68	943	251	692